



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2180 URL https://ssug.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 大竹 貴也 TEL 03-6894-3233
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (個人投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	9,890	7.7	877	△12.1	882	△12.2	567	△5.5
2024年6月期中間期	9,179	△15.2	997	17.1	1,004	12.7	601	15.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 569百万円 (8.4%) 2024年6月期中間期 525百万円 (△5.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	38.05	—
2024年6月期中間期	40.29	40.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	10,460	4,474	41.3
2024年6月期	8,472	4,136	46.9

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 4,315百万円 2024年6月期 3,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年6月期	—	7.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	3.3	1,650	12.6	1,660	10.6	960	20.7	64.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	15,197,600株	2024年6月期	15,197,600株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	277,456株	2024年6月期	277,456株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	14,920,144株	2024年6月期中間期	14,915,367株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当資料は2025年2月13日 (木) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(決算説明会について)

当社は、2025年2月22日 (土) に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(収益認識関係)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日~2024年12月31日)における当社グループは、PR(パブリックリレーションズ)発想を軸に、コミュニケーション戦略の策定から施策立案・支援まで、幅広いサービスを提供してまいりました。

中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に沿って、事業ポートフォリオの中核として位置づけるブランドコミュニケーション事業を中心に、クライアントの維持・開拓を図りながら、グループ企業間で連携し、多様かつ付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。さらに、従来のPRからマーケティングへ領域を広げて包括的なソリューションを提供し、事業機会の拡大を図るため、ビジネスディベロップメント事業に属する㈱TKG Consulting(2024年10月1日付で㈱サニーサイドエックスより商号変更)の主力事業を変更し、マーケティング戦略支援及びコンサルティング事業を開始しました。

当社グループは、2024年6月期からの3か年を対象に、成長への戦略投資枠として総額15億円を見込むなか、事業成長を支える人財への投資を積極化し、専門人財の採用を強化しました。教育プログラムも拡充し、営業職移行者を対象とするプログラムを増やすとともに、専門教育プログラム「SUNNY UNIVERSITY」を改訂し、1人当たりの受講回数は3.9回と前年同期の1.6倍に増加しました。また、前年の本社オフィス改装に続いて職場環境整備を進め、2020年3月の子会社化以降、業績が好調に推移してきた㈱ステディスタディの成長を加速させるため、2024年12月に同社オフィスを拡張移転しました。

売上高につきましては、ブランドコミュニケーション事業で大手のコンビニエンスストア・外食チェーンから販促施策・商品企画の受注が拡大し、増収となりました。PRは、海外クライアントからの受注が一部で減少したものの、国内ではコスメ、前年に開業した施設や万博開幕を控えた関西圏のホテルのPRを受注するなど、底堅く推移しました。なお、当社グループが注力する地方創生につきましては、食や観光資源の魅力を伝えるPRの受注が増加し、特に九州地方の受注案件に広がりが見られました。

営業利益につきましては、採用強化に伴い人件費が増加したほか、㈱ステディスタディのオフィス移転費用、賞与関連費用として前年同期より58百万円増加となる1億69百万円を計上した結果、減益となりました。なお、賞与関連費用はこれまで予測可能性を低下させる要因の一つとなっていたため、2025年6月期より四半期ごとの賞与関連費用を会社計画段階で平準化し、業績進捗を勘案して計上しております。

営業利益以下の段階利益も減益となりましたが、前年同期より特別損失が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は小幅減益にとどまりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	98億90百万円	(前年同期比	7.7%増)
営業利益	8億77百万円	(前年同期比	12.1%減)
経常利益	8億82百万円	(前年同期比	12.2%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	5億67百万円	(前年同期比	5.5%減)

当社グループの報告セグメントの構成及び業績は次の通りです。

報告セグメントの構成

報告セグメント	構成子会社
①ブランドコミュニケーション事業	㈱サニーサイドアップ
	㈱クムナムエンターテインメント
	㈱エアサイド
	㈱ステディスタディ
②フードブランディング事業	㈱フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
③ビジネスディベロップメント事業	㈱グッドアンドカンパニー
	㈱TKG Consulting (※)

(注) ※2024年10月1日付で、㈱サニーサイドエックスより商号変更しております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

		2024年6月期 中間連結会計期間	2025年6月期 中間連結会計期間
①ブランドコミュニケーション事業	売上高	74億44百万円	82億1百万円
	利益	14億63百万円	13億79百万円
②フードブランディング事業	売上高	16億48百万円	16億64百万円
	利益	72百万円	45百万円
③ビジネスディベロップメント事業	売上高	86百万円	25百万円
	利益(△損失)	△3百万円	11百万円

(注) 当中間連結会計期間の賞与関連費用は、ブランドコミュニケーション事業で1億69百万円(前年同期は1億11百万円)となります。

①ブランドコミュニケーション事業

当事業では、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っております。施策事例としては、プレスリリースの作成・配信、記者発表会、メディアリレーション、PRイベント、SNS戦略立案など、多岐に渡っております。また、販売施策・商品企画の立案・支援を手掛け、店頭等の消費者とのコンタクトポイントで購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。前連結会計年度に従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合し、一体的にサービスを提供する体制を構築しております。

㈱サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRを担当するほか、インフルエンサーとYouTubeやInstagram等のSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しております。同社のコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作及び販促施策を手掛け、商品企画部門では、商品キャンペーンの企画及びグッズ制作、雑貨の商品企画やOEMの機能・ノウハウを有しております。

㈱クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとして、日本及び韓国の人気アーティストや有名プロスポーツ選手等を起用したブランディング、コンテンツ開発を手掛けております。㈱エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けています。㈱ステディスタディでは、ファッションやライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活用し、PRやコンサルティングを提供しています。

当中間連結会計期間におきましては、PRと商品企画部門が共同で提案し、複数の施策を受注する事例が段階的に増加しました。また、クライアントの新規開拓に向けて、大手企業のマーケティング責任者との接点を増やすマーケティングイベントを活用し、2024年9月開催のイベントから新規提案、受注へと繋げました。

当事業では、海外クライアントからのPR受注が減少したものの、販促施策・商品企画の受注が拡大し、特に大手コンビニエンスストアの映画連動施策や人気キャラクター誕生記念施策、大手外食チェーンの年始商品企画など、大型案件が寄与して増収となりました。

利益につきましては、比較的原価率の高い販促施策・商品企画の売上が伸長するなか、㈱ステディスタディのオフィス移転費用及び賞与関連費用の増加が影響し、減益となりました。なお、賞与関連費用は、会社計画段階で四半期ごとに平準化され、業績進捗を基に計上されております。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	82億1百万円(前年同期比 10.2%増)
セグメント利益	13億79百万円(前年同期比 5.7%減)

②フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。国内で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開する当事業では、当中間連結会計期間に出退店及び改装はなく、通常営業となりました。

当中間連結会計期間におきましては、ヴィーガンやグルテンフリーなど、幅広い客層を対象とした秋冬メニューを導入したほか、クリスマス期間限定でオーストラリア産ワインとのペアリングディナーコースを提案しました。

客単価が高水準で推移するなか、好調なインバウンド需要に支えられた銀座店及び大阪店、前年同期に改装した七里ヶ浜店(神奈川県鎌倉市)が好調に推移し、増収となりました。一方、利益につきましては、原材料や人件費の上昇に加え、ブランド価値維持を目的とした店舗メンテナンスの費用も影響し、減益となりました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	16億64百万円	(前年同期比	1.0%増)
セグメント利益	45百万円	(前年同期比	36.6%減)

③ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

㈱グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しています。㈱TKG Consultingでは、商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等のほか、XR映像を活用したソリューション提供を行ってきましたが、主力事業をマーケティング戦略支援及びコンサルティング事業へ転換しております。

当中間連結会計期間におきましては、㈱TKG Consultingの既存事業の縮小に伴い、減収となりましたが、前年同期のXR事業の先行費用の影響がなくなり、事業全体で増益となりました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	25百万円	(前年同期比	70.6%減)
セグメント利益	11百万円	(前年同期セグメント損失	△3百万円)

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて19億87百万円増加し、104億60百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が19億51百万円の増加により85億円に、固定資産が36百万円の増加により19億59百万円となりました。なお、流動資産の増加は主に、売掛金が17億33百万円、現金及び預金が3億40百万円それぞれ増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて16億48百万円増加し、59億85百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が17億9百万円の増加により50億71百万円に、固定負債が60百万円の減少により9億13百万円となりました。なお、流動負債の増加は主に、買掛金が17億67百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億38百万円増加し、44億74百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末の46.9%より低下しました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し、35億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億68百万円の収入(前年同期は1億81百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億86百万円に対し、法人税等の支払額が3億73百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出(前年同期は1億10百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が21百万円となったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、3億89百万円の収入(前年同期は2億91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出(前年同期は3億91百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億64百万円の増加となったものの、配当金の支払額2億23百万円、長期借入金の返済による支出83百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表しました予想値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,218	3,525,619
受取手形	97,237	63,519
売掛金	2,494,086	4,227,340
商品及び製品	1,688	9,916
未成業務支出金	306,880	469,835
原材料及び貯蔵品	24,523	32,146
その他	447,779	187,219
貸倒引当金	△7,786	△14,924
流動資産合計	6,549,627	8,500,673
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	475,872	563,017
有形固定資産合計	475,872	563,017
無形固定資産		
のれん	234,702	213,993
その他	16,371	13,492
無形固定資産合計	251,074	227,486
投資その他の資産		
その他	1,249,078	1,230,439
貸倒引当金	△52,743	△61,480
投資その他の資産合計	1,196,334	1,168,959
固定資産合計	1,923,281	1,959,463
資産合計	8,472,908	10,460,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,515,564	3,282,757
短期借入金	236,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,381	140,381
未払法人税等	382,421	320,785
賞与引当金	307,495	169,509
役員賞与引当金	139,900	-
契約負債	163,451	182,840
その他	460,219	475,723
流動負債合計	3,362,433	5,071,997
固定負債		
長期借入金	563,416	496,476
資産除去債務	153,295	159,967
その他	257,326	256,852
固定負債合計	974,038	913,296
負債合計	4,336,472	5,985,293

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,551	550,551
資本剰余金	698,914	698,914
利益剰余金	2,744,514	3,088,424
自己株式	△130,456	△130,456
株主資本合計	3,863,524	4,207,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,122	127,883
繰延ヘッジ損益	17	-
為替換算調整勘定	△31,900	△19,996
その他の包括利益累計額合計	108,238	107,886
新株予約権	127,357	120,061
非支配株主持分	37,316	39,459
純資産合計	4,136,436	4,474,843
負債純資産合計	8,472,908	10,460,136

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,179,480	9,890,885
売上原価	6,931,795	7,636,468
売上総利益	2,247,685	2,254,417
販売費及び一般管理費	1,249,959	1,377,403
営業利益	997,726	877,013
営業外収益		
受取利息	83	857
為替差益	17,487	6,113
業務受託手数料	9,999	10,729
その他	5,934	5,866
営業外収益合計	33,505	23,566
営業外費用		
支払利息	2,883	3,588
持分法による投資損失	2,221	5,341
匿名組合損益分配額	2,388	2,841
過年度関税等	9,535	-
貸倒引当金繰入額	8,500	-
損害賠償金	-	5,237
その他	1,403	1,372
営業外費用合計	26,933	18,382
経常利益	1,004,297	882,198
特別利益		
固定資産売却益	35	-
子会社株式売却益	37,880	-
投資有価証券売却益	-	1,640
新株予約権戻入益	12,288	7,296
特別利益合計	50,203	8,936
特別損失		
固定資産除却損	-	1
出資金評価損	101,171	5,019
投資有価証券評価損	2,014	-
特別損失合計	103,185	5,020
税金等調整前中間純利益	951,315	886,114
法人税等	345,273	316,257
中間純利益	606,042	569,856
非支配株主に帰属する中間純利益	4,973	2,143
親会社株主に帰属する中間純利益	601,069	567,712

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	606,042	569,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,529	△12,238
繰延ヘッジ損益	△1,605	△17
為替換算調整勘定	370	11,903
その他の包括利益合計	△80,764	△351
中間包括利益	525,277	569,504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	520,304	567,360
非支配株主に係る中間包括利益	4,973	2,143

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	951,315	886,114
減価償却費	47,815	61,757
のれん償却額	20,709	20,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,258	15,874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,255	△139,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	111,000	△137,986
受取利息及び受取配当金	△83	△857
支払利息	2,883	3,588
為替差損益(△は益)	△12,036	△3,389
持分法による投資損益(△は益)	2,221	5,341
業務受託手数料	△9,999	△10,729
固定資産売却益	△35	-
固定資産除却損	-	1
株式報酬費用	2,717	-
子会社株式売却損益(△は益)	△37,880	-
出資金評価損	101,171	5,019
匿名組合損益分配額(△は益)	2,388	2,841
投資有価証券評価損益(△は益)	2,014	△1,640
新株予約権戻入益	△12,288	△7,296
売上債権の増減額(△は増加)	△1,770,849	△1,722,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△351,410	△179,116
前渡金の増減額(△は増加)	△220,485	89,937
その他の資産の増減額(△は増加)	17,434	110,810
仕入債務の増減額(△は減少)	1,578,271	1,768,111
未払金の増減額(△は減少)	△42,841	17,716
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,688	38,047
契約負債の増減額(△は減少)	81,601	19,389
その他の負債の増減額(△は減少)	△258,062	△67,705
小計	△56,115	773,999
利息及び配当金の受取額	83	857
利息の支払額	△2,974	△3,633
業務受託手数料の受取額	9,999	9,666
法人税等の支払額	△181,115	△373,384
法人税等の還付額	48,479	61,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,642	468,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,067	△91,953
有形固定資産の売却による収入	35	-
無形固定資産の取得による支出	△12,575	-
出資金の払込による支出	△10,010	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,746	-
出資金の分配による収入	4,247	10
貸付金の回収による収入	934	934
敷金及び保証金の差入による支出	-	△204
敷金及び保証金の回収による収入	73	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	21,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,109	△79,606

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,159	264,000
長期借入金の返済による支出	△106,150	△83,940
配当金の支払額	△222,749	△223,539
リース債務の返済による支出	△2,830	△1,577
新株予約権の発行による収入	277	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,996	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,616	△45,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,351	△3,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△671,016	340,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,135	3,169,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,403,119	3,509,819

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,444,271	1,648,284	86,925	9,179,480	-	9,179,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,213	2,025	1,760	17,998	△17,998	-
計	7,458,484	1,650,310	88,685	9,197,479	△17,998	9,179,480
セグメント利益又は損失(△)	1,463,374	72,275	△3,149	1,532,499	△534,773	997,726

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	△9,804
全社費用(注)	△524,969
合計	△534,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885	-	9,890,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,394	7,208	28,011	53,615	△53,615	-
計	8,219,624	1,671,317	53,559	9,944,501	△53,615	9,890,885
セグメント利益	1,379,321	45,829	11,292	1,436,442	△559,428	877,013

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	341
全社費用(注)	△559,769
合計	△559,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	6,978,282	1,357,411	86,925	8,422,618
アジア	72,122	290,873	—	362,996
米国	321,865	—	—	321,865
欧州	72,000	—	—	72,000
顧客との契約から生じる収益	7,444,271	1,648,284	86,925	9,179,480
外部顧客への売上高	7,444,271	1,648,284	86,925	9,179,480

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	7,935,574	1,383,423	25,547	9,344,545
アジア	34,865	280,684	—	315,549
米国	140,407	—	—	140,407
欧州	90,382	—	—	90,382
顧客との契約から生じる収益	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885
外部顧客への売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885